

組織名	一般財団法人飛騨高山大学連携センター
-----	--------------------

1 組織概要

所在地	岐阜県高山市千島町900番地1
TEL	0577-57-5366
FAX	0577-57-5377
URL	https://www.renkei-center.jp/
e-mail	hidatakayama@renkei-center.jp
設立	2017年6月29日
設置都市等	岐阜県高山市
代表者	田中明(理事長・高山市長)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	○2015年10月策定の「高山市まち・ひと・しごと総合戦略」で掲げられている「大学連携の推進」を実現するため、その在り方についての検討を開始した。 ○2017年3月に、市が連携協定を締結している大学等から意見を聴取した。 ○2017年4月に、大学連携担当監を配置し、6月に一般財団法人として設立した。
見直しの動向	—
役割(2024年時点)	大学の高度な知見を活用した自治体シンクタンク事業並びに大学などの様々な活動を誘致・支援する大学コミッション事業を専門的に実施することにより、行政課題の解決や地方創生を担う人材の育成、若者のUIJターンや地元定着を促進する。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	☐ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☒ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	2 人
うち常勤研究員数	2 人
非常勤研究員数	0 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☐ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☐ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない
庶務体制	常勤職員及び庶務専従者(非常勤職員)が対応
市民参加、外部連携	調査研究ごとに専門的な知見を持つ大学と連携して実施

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2024年度予算	22,200	千円
2023年度決算	19,366	千円
2022年度決算	14,594	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	補助金等収入
	2位	事業収入
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
定期刊行物	なし	
(2)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 (複数選択可)	☒ 設置市からの要請 ☐ 外部有識者等からの助言・示唆 ☐ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☐ その他(具体的に:)	
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☐ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する ☐ その他(具体的に:) ☐ 特に行っていない	
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☐ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☐ 外部有識者から評価を受けている ☐ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他(具体的に:) ☐ 特にそういう機会はない	

4 特記事項

研究員の業務分担	調査研究テーマごとに業務を分担している。
研究員の専門性 育成の手立て	大学の教授等と連携して調査研究を行うことにより、調査研究に関する基礎情報の把握やノウハウなどの習得、政策形成能力の向上を図る。
研究員のキャリアパス等	常勤研究員 A) 高山市福祉部→高山市農政部→総合政策部・当センター(派遣) B) 高山市企画部→市民活動部→議会事務局(出向)→総合政策部・当センター(派遣)
その他	